

開発戦略における計画化と投資配分

モーリス・ドップの開発経済学再考

の がみ ひろ き
野 上 裕 生

はじめに
計画経済の優位性に関するドップの考察
現代開発戦略理論からみたドップ理論の意義
むすび

はじめに

開発戦略における政府と市場に関する開発思想は、たとえば Arndt (1998, 333-337) にもまとめられているように、市場経済の優位性を確認するという方向にコンセンサスが形成されている。このような市場重視の流れを作る上で、社会主義計画経済の失敗が大きな影響を与えたことは否定できない。しかし、市場経済を基本にした経済運営を行いながら、その中で福祉の充実や雇用の維持という社会的問題に配慮する経済体制を構想する課題がなくなったわけではない。

社会主義に寄せられた期待の背景にあったのは、単に国家(政府)による経済統制というものではなく、市場経済とは異なる経済体制によって、社会的利益を考慮して、より適切な経済発展を実現する可能性があるという思想であった。たしかに、現実の社会主義経済は経済発展から環境保全に至るまでの目的の達成に全て失敗してしまった。その失敗の経験を学習するこ

とは、市場経済を前提にしながらも、多様な発展を実現する制度や組織の分析に結びつくものと思われる。本稿では、マルクス主義の立場を堅持しながらもケンブリッジ学派の新古典派経済学やケインズ理論に深い理解を示し、これらの理論的概念をもとにして計画による開発戦略を再構成しようとした理論家であるモーリス・ドップ (Maurice Dobb) を取り上げる。

ドップは社会主義的工業化を提唱し、非西欧的近代化論者の一人と位置付けられている [石川 1990, 19-20, 50]。ドップの独自の点は、経済発展において部門間の相互補完性、外部経済、不確実性の役割を重視し、それらをもとにして計画経済の優位性を理論的に明らかにしようとしたことである。このようなドップにとって工業化の問題は、本質的には投資規模のような資金的な問題ではなく、経済組織の問題である、と考えられていた [Dobb 1955b, 訳書36-65]。ドップは、投資決意を個別企業家にまかせるのではなく、経済的決定の相互依存関係の全体を考慮した経済計画によって、経済発展における様々な意思決定を有機的な統一体のような形で組織化し、事前に調整することができると考えたのである [Dobb 1955b, 訳書36-65]。そのような計画経済の潜在的な優位性を実現する組織や制度への視点がドップの議論の中でどのよう

に形成されていったかを検討することが本稿の課題である。最初に、ドップの計画化の理論的根拠を投資配分の問題を中心に検討し、その中で示された市場や企業に関する見解を検討する。次に望ましい経済発展の可能性を実現する計画や制度に関するドップの考察を検討する。最後に、このようなドップの理論が社会主義経済改革における分権化や民主化という課題に直面して、どのように変わっていったのかを検討してみたい。

計画経済の優位性に関するドップの考察

1. 経済発展における投資と計画化

ドップが理論的研究を始める重要な契機となったのは、ソヴィエト工業化の経験と社会主義計画経済の合理的存立可能性に関する論争であることは否定することはできない。ドップは1925年にソヴィエト・ロシアを訪れている〔岡 1952, 346; 水田 1993, 66の記述による〕。Nove (1969)によると、1920年代に、ソヴィエトで行われた工業化をめぐる論争は、経済発展における投資基準についての問題提起を含んだものであった。ここでの論点は、(1)農業対工業の問題およびそれと関連した外国貿易と比較優位の問題、(2)過剰労働経済における短期の投資基準と開発戦略の軋轢であった。このソヴィエト工業化論争の焦点は次第に急速な工業化と成長率極大化基準を重視する方向へと転換していった〔Nove 1969, 第5章, 訳書135-155〕。ソヴィエトでのこのような事情は、ドップにとって、静態的枠組みでの均衡分析では応えられない経済発展への視点を提起したと思われる。

また1920年代は社会主義経済計算論争が始まった時期である。よく知られているように、この論争はフォン・ミゼス (L. von Mises) が、生産手段の国有化されている社会主義経済では生産要素に対する市場がないために合理的計算が不可能であると批判したことに対して、社会主義者が反批判を行ったことに始まる〔Dobb 1969, 訳書260; 森嶋 1994, 188-212などを参照〕。この論争でオスカー・ランゲ (Oskar Lange) が提案したモデルは、生産手段が国有化されている社会主義の場合であっても、中央計画当局が生産要素 (特に資本財) の価格 (計算価格) を計算するという方法によって合理的な資源配分が可能になる、というものである〔伊藤 1992, 141-144; 荒川 1999, 183-194のまとめによる〕。ランゲの提案した経済体制は企業管理者が費用最小化を充たすように (限界) 費用と生産量を決定し、産業管理者が生産能力の拡大・縮小を決め、中央計画当局が投資量と利子率および国营企業の余剰という社会的配当の配分を決めるというものであった〔Brus and Laski 1989, 訳書84-86の説明による〕。

ドップはこの社会主義計算論争を動学的な視点から再検討し、ミーゼスらの論争は均衡状態での最適な資源配分を議論しているものである以上、経済発展というダイナミックな問題は除外されている、と考えていた〔Dobb 1953, 74-75〕。ドップの批判はランゲが提案したモデルのような計算価格による社会主義経済が静態的な資源配分に焦点を当てているために、動的な発展プロセスにおける投資配分を適切に行うことは難しく、経済を不安定にしてしまうという点である^(注1)。以下では、ドップの1930年代の論文を中心にして、その基本的な考え方を紹

介してみたい。

ドップは1933年の論文 [Dobb 1933] で、社会主義国家では、投資の配分において資本の限界収益を部門間で均等化する、という基準以外の代替的な基準があるように思われる、と主張する。そのひとつの理由は、利子率の低下が実現した後で、ある部門で技術革新が実現する可能性がある場合には、技術変化に伴って設備の旧式化 (obsolescence) や不確実性が発生してしまうという問題である^(注2)。仮に現在の利子率に従って資本の限界収益の部門間均等化に基づいて資本を配分していくと、急速な技術革新が技術的画期 (technical epoch) を実現するような形で進む時には、廃棄される工場設備は極めて大きいものになる。しかし、仮に社会主義において、現在の利子率に従うのではなく、将来において実現すると予想される正常な (normal) 利子率に従って投資を決定できれば、それは経済的 (economical) であるといえるだろう。その場合には設備の旧式化は少なくなるだろうし、工場設備の使用期間も長くなるからである、とドップは主張するのである [Dobb 1933, 39-40 (ページ数は Dobb 1955 a による)]。

1939年の論文 [Dobb 1939] の中でドップは、社会主義に関する論争では軽視されてきた問題を次のように整理する。第1は、論争の中では、一定の資源配分に関する問題が中心に検討されてきたことである。第2は、投資率を変化させることが経済変動を発生させ、それが賃金や価格の水準を変化させるので、市場価格を基礎にして投資率を最適に設定することは難しく、経済変動を安定化させるという課題を達成することもできない、ということである。ドップによると、仮に現在の価格体系を基礎にして計画

当局が最適な投資率を決めたとしても、投資の結果として起こる経済変動によって最初に想定したものと価格体系が変化してしまうので、そこから起こる経済変動は累積的に不安定なものとなり、その不安定性は資本主義よりも大きくなるかもしれないのである。この論文でドップはラーナー (A.P. Lerner) やラングなどの価格情報を活用した社会主義経済の構想を(1)全ての価格は財の需要と供給が一致して均衡価格が発見されるまで固定されること、(2)産出量と投資率は、そのために使用される資源の限界費用が価格に等しくなるように設定されるものとして理解する。このような社会主義の構想では、中央計画当局は投資の全体量だけを決定すればよいのであって、投資の方向や形式、個々の工場の産出量については(2)のルールに従って個々の経営者が決定すればよいと考えられていた。しかしドップは、このような価格メカニズムを活用した社会主義経済の下でも、完全雇用を達成するための投資率とそれ以外の基準から要請される投資率との整合性は保証されない、と考える。一定の資本の限界生産性を基準にした資本への需要を利子率に結びつけることによって資本の需要と供給を均等にするようなメカニズムを考えると、投資の結果として起こる価格体系の変化によって資本財への最適な需要も変化するので、競争的市場での価格体系を使う試行錯誤のプロセスによって投資をコントロールすることは難しいからである。このために、価格メカニズムを活用した社会主義は資本主義と同じような経済の不安定性を避けることはできない、とドップは主張するのである。

2. ドップの開発経済学における経済計画の役割

第二次世界大戦後に経済発展問題が注目されるにつれて、ソヴィエト型計画経済も開発戦略のひとつとして注目を集めるようになった。たとえばソヴィエト型計画経済とインドの開発戦略の間には、絵所（2002, 61-108）が詳しい紹介をしているように、経済思想における交流を認めることができた。このような状況において、ドップも資本主義的工業化や計画経済論についての研究成果をもとにして経済発展の問題に取り組んだ。それらの成果は Dobb（1954；1955b；1955c；1960）などに示されている。これらの研究を集大成した Dobb（1960）は、経済成長や低開発諸国の開発計画における技術選択をめぐる議論、社会主義国の中での価格政策についての議論を背景にして、特に低開発国の経済開発がとるべき過程、および労働集約的な技術と軽工業に対する投資優先に関して、イギリスやアメリカで流布されている若干の伝統的な見解を批判するためのものとして位置付けられる [Dobb 1960, 訳書 iii 「日本版への序文」. 同様の見方は Dobb 1954, 訳書 204-207 にも示されている]。

Dobb（1960）の中でドップは計画経済の優位性を個別部門への投資配分の決定様式に焦点をおいて述べている [Dobb 1960, 訳書 6-15]。市場経済のように投資の配分が当初は多数の独立した決定者（企業者）の推測と期待として決まり、市場価格の事後的な変動によって改定される場合とは違って、開発過程においては、経済計画を利用することによって、相互に調整された一組の投資決意を事前に確保する必要があるとドップは考える。その理由としてドップが指摘したことは、第 1 に、固定投資は労働と資

源を耐久的な形態に結晶させるものであるから、一度それを行ってしまうと、当初の決意が市場価格の事後的な変動によって改定されるのは時間がかかり経過してからであるという点である。第 2 に、投資は生産能力と雇用を変化させて市場価格に大きな影響を与えるので、現在の市場価格構造はその将来の構造や、ある特定の投資事業の将来収益を予想する時の確実な基礎を提供するわけではないということである。また外部経済は成長の過程と不可分であり、成長がおこる必要条件にもなっている。このような場合には、全体系の成長力は諸部門、または諸産業の成長力の単純な総和ではなく、全体系がそれに従っていく構造型のあり方によって変わってくるだろうとドップは考えている。第 3 は、特殊な不確実性の問題である。市場経済における決意者が現在価格を基礎として将来価格を推定することは難しい。また、その決意者が全体系の中の他の全ての企業者たちが同時に行っている投資決意や投資の事業計画中における将来の投資決意を全て正確に見積もることはできない。仮にこのような不確実性がきわめて大きければ、それは投資決意を阻害して、成長を止めてしまうかもしれない。これが低開発国にみられる状況である、とドップは考える。第 4 に資本の不可分割性や外部経済がある場合も、分権的な市場経済では発展を実現することはできない、とドップは考える。

このような問題を解決するために、経済発展において経済計画が従うべき基準としてドップが提案するのは、(1) 成長の可能性を決める資本財の生産能力を最大にするように投資を資本財産業に優先して配分するという基準 [Dobb 1955c, 7-10], (2) 労働過剰な経済においても資本集約

的な技術を選択することによって長期的な成長のための基金（余剰）を最大化できるという考え方である（後にドップ＝センの基準として知られるようになった考え方である。Ellman（1979，訳書164 175）参照）。ドップの着眼点は投資の資本集約度は現在の生産要素の賦存状況よりは、将来の成長への能力と深く関わることであり、最終的には近い将来の消費を引き上げるか、それとも遠い将来の消費を引き上げるか、という選択に関する問題であるという点である〔Dobb 1954，訳書217 218〕。そこで、以下では、ドップの示している理論モデルの一部を紹介してみたい。

いま消費財が小麦だけで、労働が消費財生産に使われる資本財（トラクター、肥料、燃料や動力など）を作るという簡単な場合を考える。 L_i を資本財産業の雇用、 P_i を資本財産業の労働生産性、 P_c を消費財産業の労働生産性として、消費財の余剰を投資して資本財産業の雇用に当てて、その資本財を消費財産業で使うと、小麦の産出量増加は $L_i \cdot P_i \cdot P_c$ で表わされる。 P_c を引き上げる技術はより高価な資本財（より多くの労働を必要とする資本財ということなので、低い P_i に対応する）を伴うが、 P_c が十分大きく上昇するならば、労働節約的な資本財によって、安価で労働使用的な資本財を代替し、その結果、消費財（小麦）部門に対して資本財（トラクター）部門の労働の増加という形での資本集約度の上昇を実現するように、より高い資本集約度の投資が選択されるべきである。なぜならば、この方が余剰消費財の生産量を増加させて、近い将来においてより急速な投資率の上昇を可能にするからである〔Dobb 1954，141 147（訳書208 209）〕^{注3）}。

しかし、ドップは、このモデルを現実に応用するには考慮すべき問題があることも認識していた。第1の問題点は、途上国で工業化の制約になるのは投資の原資であり、それは農民が市場における自発的交換に従って、余剰をどの程度まで工業部門に提供するのか（農民によって市場に出された〔marketed〕余剰）ということに依存することである。このことから、生産性上昇の結果として余剰が増加しても、それ自体が工業化に対する制約を緩めることにはならない。第2に、投資率の制約になるのは労働一般や生存財ではなく、近代的な機械を使いこなせる訓練された労働者であるかもしれない、ということである。第3に、開放経済の場合には、トラクター産業に労働者を割り当てるよりは、近代的な機械を輸入すること、そのための輸出用余剰の拡大に労働者を配分することが重要かもしれない、ということである〔Dobb 1954，152 155（訳書221 224）〕。

ここで、資本財産業を優先することと、雇用最大化という社会的目標との関係についてのドップの見解をみてみたい。ドップはDobb（1956 57）の中で、途上国の投資配分問題を考える場合には、投資を決定する要因、特に資本財の供給能力を検討することが必要だと問題を再構成する。最初に資本財の供給に比べて消費財の供給が完全に弾力的な場合を考察することにする。長期にわたって経済成長を実現するには、資本財供給のボトルネックを解決することが必要であり、そのためには資本財産業の生産性を改善する必要がある。もし消費財を作るための資本財に対してより大きな投資が向けられるのであれば、経済の投資可能性はより大きなものになる。したがって経済の投資可能性を増

加させるのは近い将来の、あるいは遠い将来における雇用を拡大させることになるのだから、雇用の最大化と成長の最大化とは矛盾することにはならない、とドップは考える。この理由についてドップは、資本財産業が消費財産業よりも労働集約的である場合もあるので、その場合には、雇用最大化と成長最大化の矛盾はそれほど大きくないと考えている。ただし、ドップは、自分の理論においては、資本財産業自体が消費財産業よりも労働集約的ではない場合を除外していることを認めており、この場合には、雇用最大化と成長最大化の矛盾が出てくると考えていた。また、実際には資本財の供給に比べて消費財産業の供給が完全に弾力的とはいえない場合もあるので、この場合には賃金財産業への投資と資本財産業への投資の両方を考慮しなければならないであろう、とドップは述べている [Dobb 1956 57, 41 42]

もちろん、ドップの理論でも発展局面によって投資配分の優先順位が変わっていくことも考慮されていた。たとえば「『重工業投資優先性』の問題」[Dobb 1965]の中では開発初期局面の投資配分基準が緩和される時期について解説されている。重工業投資優先性は軽工業優先という伝統的な考え方（たとえばロストウ〔W.W. Rostow〕の「織物優先」〔textile first〕など [Dobb 1967, 107 108]）に対抗する命題として位置付けられている。ドップは、この考えの起源をフェルドマン（G.A. Feldman）[Dobb 1965, 109 110]の命題に求めている。フェルドマンの命題は資本財産業の生産能力拡大に向けられる経常的投資の割合が大きいほど、他の事情が等しい限り、将来の潜在的な産出高成長率は高いという命題である。フェルドマンの命題は、輸出品に対す

る需要が停滞することによって貿易を通じた資本財調達には制約がある低開発国の状況 [Dobb 1965, 112 (訳書128)] では、金属や機械製造という資本財産業の産出能力が建設と開発の大きな隘路になるという仮定に依存している。しかし投資の部門間配分は、雇用成長と賃金財産業との比率によって決まる実質賃金の下限の制約を受けること、また資本財産業が発展すれば、その部門に向けられる純投資の割合は一層上昇するので資本財への投資優先性を緩める必要がある、という点で、基本的な理論に修正が加えられる、とドップは述べている [Dobb 1965, 113 114 (訳書129 130)]。またフェルドマンの命題は剰余労働を活用することによって開発を進める戦略のひとつとして考えられたものであり、その後のソヴィエトをはじめとする計画経済諸国において労働力不足が発生したり、技術進歩が多様な形をとる場合には資本・産出高比率といった指標の趨勢を予測するだけでは、重工業投資優先性の根拠を与えることにはならない、とドップは述べている [Dobb 1965, 120 121 (訳書137 139)]^{注4}。

3. ドップの開発戦略論に対する反響

ドップの問題意識は、計画経済の優位性の根拠、および経済発展における最適投資の基準ということである。これは、投資可能な資源が消費財産業の余剰（資本財産業の雇用を維持することに使われる）に求められる場合、消費財産業の生産性を高める資本財産業の成長率が資本財産業で使われる資本財のストックに依存する場合の投資基準を明らかにするということである。これに対する回答として Dobb (1960) にまとめられているものが、計画による経済的意思決定の整合的調整、個人（企業）の近視眼的嗜好

や不確実性の是正，技術革新の趨勢を考慮した非価格情報による投資計画に基づく開発戦略である。ここで問題になるのは，このような可能性を実現する手段や情報の調達，またそれを実現する制度設計のあり方という問題である。Dobb (1960) に対する書評もこの問題に集中している。

Wellisz (1961) は Dobb (1960) の書評の中で，ドップの理論を外部性や将来世代の厚生という問題を視野に入れた最適成長の理論と位置付け，ソヴィエト型経済のように資本財が割り当てられている経済での割引率や機会費用の計測問題が論じられていないことを指摘している。

Seton (1962) は Dobb (1960) に対して次のようにコメントしている。ドップのモデルは消費財と投資財というマルクスの部門分割に従ったものであるが，これは経済成長を構造的・技術的に制限するものを焦点にするという点で有用なものである。しかし，それが多部門に拡張された時には有用性の少ないものになってしまう。計画当局による意思決定の中で許容されるのは資本設備を変更することによって，資本・労働比率を（資本を供給する部門と使用する部門の両者について）同時に変更することだけである。経済実績を評価するのは成長のペースだけであって，消費者選好によって厚生に対する発展経路の影響を考察することは行われていない。賃金（生活水準）も過剰労働や社会慣習によって固定されたままである。このような形で伝統に拘った硬直性が緩められたならば，もっと有用な発見があったであろうとシートンは述べている。

Solow (1962) のコメントは，ドップが，最適成長の問題に対するラムゼー（F. P. Ramsey）

のアプローチを否定していることに対して向けられている。ドップ理論の特徴は投資の可能性を極大化するために，産出および消費の総額を可能な水準以下に落とすような技術をあえて選択することにある。ドップ自身は，労働者による消費を社会的費用とみなし，生産および消費の差額を極大化することが成長に役立つかぎり，このような選択は不合理ではない，と主張する [Dobb 1960, 訳書54 55]。このためにドップは投資の基準として現在財の将来財への変形率や投資の限界生産力を使うのではなく，投資の結果発生する（生産要素への報酬を含めた）国民産出物の追加を投資に対する社会的収益と考え，資本・産出高比率の逆数を投資計画の基準にしようとする [Dobb 1960, 訳書21 22]。しかしソローはドップが最適成長の問題にとって重要な現在消費と将来の収益の關係に注目する分析（たとえばラムゼーのような最適成長分析）をなぜ採用しないのか疑問である，と批判する [Solow 1962, 217]。ドップが貯蓄に対する社会的収益の指標として投資の収益性や限界生産性を用いることには批判的であることは，ソローにとっては，現代的な理論の誤解に基づいたものに映ったのである。またドップは成長率最大化のために，

投資財部門の労働生産性 \times (消費財部門の労働生産性 賃金)

を最大にするように技術（ここでは資本〔機械〕集約度）を決めることを提案している。これに対してソローは，成長率最大化の問題は資本集約度を1回選択するだけの問題ではなく，資本（機械）集約度の時間を通じた連続的変化も視野に入れた場合には，ラムゼー＝フィッシャー（Ramsey=Fisher）のようなアプローチの方が有

効であると批判する [Solow 1962, 219]。最後にソローは、ドップに対して、ドップ自身が最適であると提案する方法が私的企業ではなぜ実現できないのか、説明すべきであると批判する [Solow 1962, 220]。このようなソローのコメントはドップ理論の問題点をかなりよくまとめている。たとえ資本・産出比率を政策目標にするとしても、政策当局が即座に最適な値を発見できるものではなく、何回かの試行錯誤が伴う。このような政策当局が利用すべき情報として価格や利子率の意義を否定してしまうならば、計画の効率性や妥当性を検証する方法がなくなってしまうことになる。

現代開発戦略理論からみたドップ理論の意義

1. 経済計画による投資調整の問題

ドップの議論は、経済発展という動学的問題を視野に入れて投資決定において計画経済の優位性を示そうとしている点に特徴がある。ドップは、経済発展では外部性という形で産業間・部門間で相互依存関係が発生すること、知識や予想が不完全であること、静学的問題では与件として前提にされたものが変数あるいは従属変数になってしまうことを強調する。この場合、ある産業の生産能力を向上させるための投資の社会的限界生産性というものをどのように考えるか、また個々の産業の経営者（資本主義あるいは社会主義の下で）がどのようにしてそれを考えることができるのかという問題を考察しなければならない、とドップは述べている [Dobb 1939, 41 44, 53]。このようにしてドップは中央計画経済でも投資の事前 (ex ante) の調整と

いう問題は解決すべき課題となっていると考えていた [Dobb 1939, 53; 1953, 76 77参照]。

このようにドップの理論は経済発展における部門間相互補完性と投資調整の問題を明らかにしようとしたものと位置付けることができる。この問題は開発戦略において現在でも引き続いて検討されている問題であり、Bardhan and Udry (1999, chapter 16) などに最近の理論展開が詳しく紹介されている。しかし、ドップが期待したような役目を政策当局が果たすためには、経済全体に関する情報を集約して投資決定に反映できるような条件が明らかにされなければならない。政策当局が、各産業の持っている情報をどの程度まで正確に集められるか、という不確実性は計画作成の過程で発生する。経済組織における情報問題を展望したアロー (Kenneth J. Arrow) が述べているように、経済全体を計画によって組織化しても、組織内でのコミュニケーション・チャンネルにおいて節約効果を作り出し、情報の再伝達において節約を実現しなければ、組織化のメリット (個人の情報処理能力の限界を克服するという意味での) は実現しない。このような計画を立案・実行する組織内部での相互調整とコミュニケーション・チャンネルの最適化の問題が社会主義の経済学に関する論争の基本にある問題であった [Arrow 1974, 訳書58 60]。特に重要なのは、データというよりは、競争過程の中でのみ発見され得る情報なのである (この論点は、ランゲのモデルの問題点に関連して Brus and Laski (1989, 訳書90) で指摘されている)。

また途上国の計画化の場合には、経済制度の多様性という問題が重要である。この問題を早くから指摘していたのは石川 (1952) である。

1951年にドップはインドにおいて途上国工業化の諸問題をデリー大学経済学部 (Dehli School of Economics) で講義したが、これをまとめたものが Dobb (1955b) として公刊されている。このドップの講義について石川 (1952, 140) は、ドップの理論をソヴィエト工業化の経験を途上国の計画を通じた急速な工業化の要求に応えるものだと位置付けている。同時に石川 (1952, 140) は、この中で、中央政府がその計画を遂行する時に政府の意図を社会に浸透させる体制整備の問題、および無数の後進的・非計画的諸経済制度の近代化という2つの課題があることを指摘していたのである。

2. 政策当局と社会的利益

ドップ理論の問題点は、非価格情報による投資の計画化において、政策当局が従うべき投資基準が明確ではないことである。初期のドップは消費者選好の不可侵性、各経済単位の自律性、分権的決定の不可侵性を否定する立場をとる論者として特異な位置にあった (この指摘は鈴村 (1982, 16) の説明に基づいている)。消費者主権を否定することがパターナリズムや官僚主義を正当化する可能性を指摘する熊谷 (1978, 52-53) の議論を考慮すれば、ドップの開発戦略が真の社会的利益を実現できない可能性があることも認めなければならない。なぜならば、社会的目標が個々人の選好とは無関係に決められることが、経済厚生を損なう発展をもたらす可能性が出てくるからである。ドップ自身は、価格システムが自動的に最適解を達成するものではなく、経済発展や福祉に関する事柄は、ある程度は中央政府が決定する必要があると考えている。しかしその場合でも、その政策決定の基準はどのような簡単な公式にも従うものではない、とド

ップは述べているだけに止まっていた [Dobb 1953, 86-92] 注5)。西部 (1996, 147-187) が述べているように、ドップのような立場に立つならば、長期的投資がただひとつの決定原理ではなく、複数の決定基準に準拠して社会的に決定されるとしても、投入資源の費用と社会的目標の到達度に関する効率性を保証するような仕組みをドップは示す必要があった。

ドップ自身も、実際の開発計画では雇用最大化という人道主義的な目的と成長の必要条件との矛盾を妥協させるために、国民経済の異なる部門で矛盾した決定が下されることはあることを認めている (インドの第2次5カ年計画のように近代的製鋼工場と家内工業への同時投資などが例に挙げられている)。このような矛盾は通常予想されるよりは早い時期に消滅するかもしれない、とドップは述べているが、その確実性は説明されていない [Dobb 1960, 訳書57-58]。

またドップの議論では政策当局がどのような動機に基づいて行動するのかが明らかではない。仮に理論的に正しい社会的効率性の基準が発見されても、それに従った行動を政策当局が選択する条件が与えられていないからである。このような問題については、ランゲ・モデルを検討する文脈でブルスとラスキ [Brus and Laski 1989, 訳書87-88] が中央計画当局を公共利益の追求に向けて動機付けるプロセスが明らかでない、という形で指摘されている。また計画経済を越えた、より広い開発戦略を実行する政府の動機付けについても Bardhan and Udry (1999, chapter 17) で分析されている。ドップが論じているように、計画化の利益が大きいたとしても、政策当局が社会的利益を最大にするように実際に行動するかどうかは保証されていないのであ

る。

3. 後期ドップにおける計画化の限界の認識

後期の著作でドップは高い成長率を実現するためには分権的市場システムは不十分であり、シュンペーター的スタイルの企業家の冒険的・開発者の競争、順応的な労働者と結びついた例外的な「技術上のダイナミズム」に依存することを認める [Dobb 1969, 訳書175-176]。しかしドップは企業や市場の調整能力よりも政策当局の調整能力が高いのはなぜなのかを説明していない^(注6)。またドップは経済計画によって技術革新の趨勢を考慮した投資を行って効率的な経済発展を進めることを考えていたが、不確実性を伴う技術革新が発生する過程を計画当局が的確に把握して促進するにはどのようにすればいいのか、という問題は、後期のドップの理論でも考察されていないままに残された。

計画と市場の結合を目指した社会主義経済の構想に対して、経済変動の安定化という課題を達成できないという理由で批判してきたドップも、後期になって計画と市場の妥協を受け入れることになった。1960年の時点では現実には計画は不十分にしか行えないことをドップも認めざるを得ず、Dobb (1960) の第6章でも企業が「かなりな事実上(原文強調文字 引用者)の自由裁量権」[Dobb 1960, 訳書108]を持っている場合を想定して、社会的に望ましい投資を実現するための価格関係を分析しなければならなかった。Solow (1962, 222) も、この部分は実践的意義を持つものだと評価していたのである。

後期のドップはこのような考察を進めて、Dobb (1969) の中で、社会主義経済における価格と情報の役割について次のように考えてい

た。第1に、社会主義経済で利用される価格には多様な種類があり、それらは計画化の基礎、あるいは記録のための計算価格のほかに複雑な状態に関する情報を伝える価格、比較の基準としての価格、それに個人や集団に刺激を与えるための価格があり、これらの多様な価格の妥協や価格の諸機能の結合が必要である。第2に、計画化の可能性を制約するのは情報供給であり、経済的情報の数量化は誤謬や不確実性を伴い、経済システムが成長して複雑になるにつれて集権的解決に対する制約は明白となり、経済的決定を分権化する必要性はより緊急なものになる [Dobb 1969, 訳書190-195]

4. 計画と市場の妥協可能性

後期のドップは、仮に計画化に限界を認めるとしても、それが全面的な市場経済を選択することにはならない、という立場をとっていた。後期のドップは、社会主義経済の分権化と市場メカニズムの活用には難しい問題があることを認めているが、その問題を克服する可能性にも期待していた。たとえば Dobb (1960) の第6章においてドップは、ミクロ的調整に市場が有効に機能することを認め、それを長期的計画と妥協させる可能性を探ろうとした。市場の役割の見直しは経済的後進性のある程度克服し、資本財優先の必要性が緩和された時期に、消費水準の向上が課題になることにも対応していた。しかし、ドップは市場の導入が「完全な市場自治主義」[Dobb 1960, 訳書107-109] でも中央集権でもない経済体制を可能にするという立場をとっていた。Dobb (1969) の中でドップは、自分がかつて分権的メカニズムのミクロ・マクロ・レベルにおける不安定性は、もともと循環的変動傾向を持つ資本主義的市場メカニズムの

不安定性よりも大きいと主張したことを取り上げ、「完全に分権的な社会主義経済が実際に存在すると信ずることは、不可能とは言わないまでも、困難なことである」と述べてはいたが、それが不可能であることを証明するものはなにもないのであって、新しい工夫による実験によって計画と市場の結合物を作り出すことが次の段階への不可欠のステップであると述べている [Dobb 1969, 訳書264 266]

しかし、ドップは価格メカニズムを利用した社会主義が経済変動を安定化できないという問題を持っていることを指摘していたのであるから、市場導入の過程全体を政策当局が管理できる方法が明示されなければドップの議論は整合性を欠いていることになる。また市場メカニズムの導入に伴って企業、労働者、消費者の選択が広がり、そのような状況で長期的投資を中心にした計画部門との調整という新しい問題が出てきてしまうことになる。

5. 経済改革と民主化

後期のドップは計画と市場の妥協を生産手段の社会化の枠内で達成するための手段として民主化を考えていた。後期ドップの社会主義改革論を示した Dobb (1970) の中でドップは経済的分権化とならんで民主化にも言及している。Dobb (1970) では、中央集権的計画化が利点を持っているのは経済発展が低い水準で、政策目的が少数・単純で、経済制度も単純である場合に、生産構造に大きな変化が生じる局面で、経済成長を社会的目標に選択する場合だと限定して捉えられるようになった [Dobb 1970, 訳書14 15] 人間の行動や態度にとって重要なのは経済的刺激の制度だけでなく、意思決定の過程に人々が参加できる度合いもそうであること

をドップは承認する [Dobb 1970, 訳書91 92]。後進国が資本主義世界の中で孤立していた状況で選択された過度の中央集権化が新しい態度や方法の採用に強力な保守的抵抗(「体制に組み込まれた抵抗」[build-in-resistance]) [Dobb 1970, 訳書101] を作り出してきたことを認め、相対的に分権的な制度の可能性を提示するに至っている。この時にもドップは、分権化や民主化が困難を伴うことを認めている。たとえば、企業レベルでの政策決定に労働者の民主主義的参加を認めていけば、それはインフレーションを伴う可能性がある。しかし、それは労働者間の社会的意識水準の引き上げを通じて部分的利害を制度全体の利害との衝突を認識させることによって解決することができるだろう、とドップは述べている [Dobb 1970, 訳書91 112]

後期ドップの分権化と民主化への関心を示すもうひとつの文献は Brus (1973) に付けられた「英語版への序文」である。この中でドップはブルスの書物の中で特に注目すべきものとして、(1)生産手段の社会化をただ1回かぎりの行為としてではなくたえず深化させる「過程」(原文強調の傍点がある 引用者)として捉える概念、(2)社会主義計画化における経済的意思決定と政治的意思決定の相互浸透が分権化において重要であるという視点、にまとめている [Brus 1973, 訳書 vi ix] このうち特に(2)は、広い意味での経済決定の最適化は、たんに経済計算のシステムと技術が含まれるだけでなく、その枠内で矛盾する利害が明らかにされ、妥協を形成することを通じて、実際の社会的決定を真の社会的決定に近づけるような政治機構を含んでいる、というブルスの主張を意味している(この部分は Brus (1973, 訳書127) の議論に基づいて

いる)。

しかし民主化と経済的意思決定への参加が生産手段の社会的所有と計画の枠内に収まるのか、という問題をドップは論じることはなかった。Dobb (1969) でドップは社会主義経済を社会的平等性だけに焦点をおいて考えることは生産手段の社会的所有という伝統的な思想とは離れることになる、と主張する [Dobb 1969, 訳書176-180]。ドップは計画化を実現する生産手段の社会的所有に基づく社会主義経済において、分権的計画と民主的参加を導入することは、社会的所有と衝突する可能性があるということ(たとえば労働者に拒否権を認めれば、それは経済計画全体にも支障が起こる)を十分に分析することはできなかったといえるだろう。

6. 代替的开发戦略のコストの評価

計画と市場、資本財と消費財、労働集約的技術と資本集約的技術、という選択において、ドップは中央集権的計画と資本財産業優先、資本集約的技術からなる開発戦略を提案した。この戦略の意義は Findlay (1966, 70) が述べているように、それほど特異なものではない。将来の消費財を究極目標にするとしても、それは将来の資本財のストックに依存し、それは現在の資本財生産能力に依存する。このため、当面の優先目標として、資本財の生産能力の最大化が選択されることも妥当性を持つということになる。しかし発展パターン全体を評価するためには、この計画期間中に無視された社会的目標のコスト評価、計画の誤りのコストが視野に入れられる必要がある。また過渡期に中央集権的計画をとったとしても、それを後の発展局面で分権化することは、Dobb (1970, 訳書102-103) が述べているように、新しい制度の有効性を整

合的に示すために十分な規模で改革を実現しなければならず、その改革に伴う費用は無視できない。Brus and Laski (1989, 訳書46-48) で指摘されているように、現実のソヴィエト型計画化は膨大なコストを伴った。このことは、中央集権的計画化によって選択された政策を是正することの難しさを示している。このような経済改革の難しさを考慮した場合には次善の選択として、開発の当初から市場による開発をすることが有利になるだろう。ドップは成長経路の総合的な経済厚生を評価することを意図し、その上で計画化の利点を検証しようとするが、社会主義経済の基本的枠組みを尊重したために、その考察を十分に発展させることはできなかった。

む す び

ドップの理論は開発戦略における計画化の意義を市場の失敗という観点から再構成しようとしたものであった。ドップは市場の価格が短期的な情報(比較優位による技術・産業選択など)しか提供できず、長期的経済発展には重要な技術革新と資本財生産能力の拡張には適さないと考えた。しかし、長期的な目標を重視すれば、短期の雇用や消費(特にベイシック・ヒューマン・ニーズ関連の消費)は犠牲にしなければならず、このような目標間の対立は現在の開発戦略でも、多少の変更はあるとしてもみられるものである。

1930年代から50年代にかけて形成されたドップの理論は、輸出制約、投資能力を制約する農業(消費財)余剰と資本財生産能力に焦点をおいて、その時の計画化と投資の基準をケンブリッジ学派の経済学で再構成するものであった。ドップは開発過程に伴う市場の不完全性を根拠

に投資の計画化を正当化しようとしたが、社会構成員の選好や情報を長期目標に反映させる整合的な方法を提示するには至らなかった。またドップは社会の長期的・総合的利益を発見し、実行する政府の能力と動機付けという問題を十分考察することはできなかった。企業の調整能力を評価し、農民が余剰を市場に出す条件や労働者の意欲の背後にあるインセンティブや情報の問題の所在を認めたドップは、自分の理論と社会主義経済の理念（計画化と生産手段の社会的所有）との接点を作ることはできなかったと思われる。ドップの理論は最適な開発戦略の理論的可能性と実現可能性とのギャップを埋めることができなかつたのである。

ドップ理論から得られるもうひとつの教訓は、特定の開発戦略を選択したことのコストの評価である。過渡期においてドップ理論のような計画化が急速な成長を実現するとしても、それは必ず社会的コストを伴う。このような成長経路の厚生評価を行い、それに基づいて経済体制において分権化を通じた計画と市場の妥協を図るといのは、ドップが批判してきた厚生経済学や社会選択理論の課題であつたはずである。後期のドップは経済構造が単純で、社会の目標が成長に限定されているときには中央集権的計画化は有効であるという慎重な姿勢をとるようになった。しかし、仮に分権的な社会主義による開発戦略を指向するのであれば、個々人の境遇や選好を集計して経済計画に反映させる方法を提案する必要が出てくる。Dobb（1955a；1969）は個々人への分配と生産とが分離できないことに注目し、分配問題を回避する傾向の強かつた既成の厚生経済学を批判したが、それは社会的厚生関数を仮定して経済体制の評価をする立場

への批判も含んでいた。アローの著作に対する言及もこのような文脈において行われていた。しかしドップは厚生経済学の有効性を否定するものではなかつた。Dobb（1969）に対する書評〔Winch 1969, 903〕の中で、ウィンチは、完全主義の誤り（the perfectibility fallacy）やニヒリズムでもなく、常識的批判（a commonsense critique）の立場から厚生経済学を実践的な政策評価の方法にかえて行こうとするドップの思想はマーシャルやピグーの視点と結びつくものだとして述べている。そして、厚生経済学や社会的選択理論を実践的なものにするという問題意識から、社会主義の経済改革も論じられた。このような問題意識は、開発という（唯一の最適な選択肢がみつからない）問題において厚生経済学の有効性を問い直そうとしたアマルティア・セン（Amartya Sen）の研究を準備するものだといえるだろう。消費者主権や企業・市場の調整能力をマルクス主義的立場から批判し、分権的社会主義的不安定性を批判したドップが、現実の社会主義経済の改革問題に直面して、私的利益と社会的利益の民主的調整という問題に再び直面していったことは、アローやセンが取り組んだ問題との接点を示唆するものである。この意味で、ドップとセンの社会選択論や厚生経済学、開発経済学との間にある理論的交流を検討するのは今後の課題である^{（注7）}。

（注1）ドップは、経済的均衡条件と急速な構造的変化の緊要性との間の軋轢状態に関するラング・モデルの弱点を指摘した論者〔Brus and Laski 1989, 訳書92, および第5章注14（訳書注19ページ）〕、また市場社会主義における経済変動（経済不安定性）の累積的傾向を指摘した論者〔Brus and Laski 1989, 訳書175-176, および第9章注8（訳書注34ページ）〕と評

価されている。

(注2) この論文の中でドップは、この視点はスラッフア(P. Sraffa)氏から教えられたものだ、と述べている。

(注3) ドップはこの議論を投資率が必需品(賃金財)の現在の供給量ではなく、固定資本の現有量に依存する場合に応用する。資本財産の生産能力増大に向けられる投資は将来の産出の成長率を増大させるので、所得や消費の水準に対して連続的な効果を持つとドップは主張する [Dobb 1954, 訳書219-220]

(注4) しかし今日の時点でドップ理論を現実の社会主義経済の理論的基礎として解釈することは難しい。たとえばブルス=ラスキの評価ではドップ=センの基準は現実の社会主義的工業化の正当化とはみなされていない。ブルス=ラスキによれば、経済近代化におけるソヴィエト戦略の要因のひとつは慣習的なコスト計算を無視した、特にマイクロレベルでの資本と労働の現存資源の最大限利用であった。ブルス=ラスキは当面の生産高と雇用を最大化する傾向は、ドップ=センの基準で提案されている再投資可能な余剰の最大化という要請(ここでドップとセンの著書が言及されている)に反して行われた、と評価している [Brus and Laski 1989, 訳書40-41, および第3章注5]

(注5) 実際、1975年の著作でブルスは、ドップに始まる計画経済の下での成長と技術選択をめぐる論争を回顧して、投資や技術の基準は経済社会の条件に依存するから、それは専門家の役割を高めることではあられ、政策選択自体の民主的形式と計画化は矛盾するものではないと指摘していた [Brus 1975, 195, 217]。このような立場はBrus and Laski (1989)において転換されて、全面的な市場化が選択されるようになった。

(注6) 初期のドップが調整における企業組織、市場や価格のそれぞれの役割を十分に説明していないことについて、コースの批判もある [Coase 1937, 36-37, 47-48 (引用ページ数はリプリント版による)]

(注7) ドップはセンに対して(社会的選択論を含む)厚生経済学や新古典派経済学が開発問題に持つ意味を助言した人々の一人である [鈴木・後藤 2001, 56; Desai 2001, 214-215にも紹介されている] セン

が集積的選択問題に興味を持つようになったのはドップとの議論を契機にしていた、とセンは述べている [Sen 1970, 「序言」訳書iv]。ドップ自身も厚生経済学の補償原理を批判する上で、所得や生産資源の分配と総所得決定とは独立ではない、というアローの『社会的選択と個人的評価』(Social Choice and Individual Values) (1951年刊行)の議論に言及していた [Dobb 1953, 63-64]

文献リスト

日本語文献

- 荒川章義 1999. 『思想史のなかの近代経済学 その思想的・形式的基盤』中公新書.
- 石川滋 1952. 「中国におけるプランニングの問題」『思想』No.332(2月): 41-53.
1990. 『開発経済学の基本問題』岩波書店.
- 伊藤誠 1992. 『現代の社会主義』講談社学術文庫.
- 絵所秀紀 2002. 『開発経済学とインド 独立後インドの経済思想』日本評論社.
- 岡稔 1952. 「訳者あとがき」モーリス・ドップ(岡稔訳)『政治経済学と資本主義』岩波書店.
- 熊谷尚夫 1978. 『厚生経済学』創文社.
- 鈴木興太郎 1982. 『経済計画理論』筑摩書房.
- 鈴木興太郎・後藤玲子 2001. 『アマルティア・セン 経済学と倫理学』実教出版.
- 西部忠 1996. 『市場像の系譜学 「経済計算論争」をめぐるヴィジョン』東洋経済新報社(特に第6章「マクロ動態的市場像 投資とインセンティヴ」).
- 水田洋 1993. 「ケインズの生涯」伊東光晴編『ケインズ』講談社学術文庫.
- 森嶋通夫 1994. 『思想としての近代経済学』岩波新書.

英語文献

- Arndt, H.W. 1998. "From State to Market." *Asian Economic Journal* Vol.12, No.4 (December) 331-341.
- Arrow, K.J. 1974. *The Limits of Organization*. New York: W.W. Norton (村上泰亮訳『組織の限界』岩波書店 1976年).

- Bardhan, P. and C. Udry 1999. *Development Microeconomics*. New York: Oxford University Press (福井清一・不破信彦・松下敬一郎訳『開発のミクロ経済学』東洋経済新報社 2001年).
- Brus, W. 1973. *The Economics and Politics of Socialism*. With a Forward by Maurice Dobb. London: Routledge & Kegan Paul (佐藤経明訳『社会主義における政治と経済』岩波書店 1978年).
1975. *Social Ownership and Political System*. London: Routledge & Kegan Paul.
- Brus, W. and K. Laski 1989. *From Marx to the Market*. Oxford: Oxford University Press (佐藤経明・西村可明訳『マルクスから市場へ』岩波書店 1995年).
- Coase, R. 1937. "The Nature of the Firm." *Economica* n.s. 4 (November) Reprinted in R. Coase, *The Firm, the Market and the Law*. Chicago: University of Chicago Press. 1988. pp.33 55 (宮沢健一・後藤晃・藤垣芳文訳『企業・市場・法』東洋経済新報社 1992年).
- Desai, M. 2001. "Amartya Sen's Contribution to Development Economics." *Oxford Development Studies* Vol.29, No.3: 213-223.
- Dobb, M. 1933. "Economic Theory and the Problems of a Socialist Economy." *Economic Journal* (December) Reprinted in Dobb (1955a, 34 41).
1939. "A Note on Saving and Investment in a Socialist Economy." *Economic Journal* (December). Reprinted in Dobb (1955a, 41 55)
1953. "A Review of Discussion Concerning Economic Calculation in a Socialist Economy." Reprinted in Dobb (1955a, 55 92)
1954. "A Note on the So-called Degree of Capital-Intensity of Investment in Underdeveloped Countries." *Économie appliquée* No3 (July September) Reprinted in Dobb (1955a , 訳書204 227).
- 1955a. *On Economic Theory and Socialism*. London: Routledge & Kegan Paul . (都留重人・野々村一雄・岡稔・関恒義訳『経済理論と社会主義』岩波書店 1958年).
- 1955b. *Some Aspects of Economic Development, Three Lectures*. Occasional Papers No.3. Delhi School of Economics, University of Delhi (小野一郎訳『後進国の経済発展と経済機構』有斐閣 1956年).
- 1955c. "Some Questions on Economic Growth." *Indian Journal of Economics* Vol. XXXVI, No.140 (July) 1 12.
- 1956 57. "Second Thoughts on Capital Intensity of Investment." *Review of Economic Studies* Vol. XXIV, No.63/64/65: 33 42.
1960. *An Essay on Economic Growth and Planning*. London: Routledge & Kegan Paul (石川滋・宮本義男訳『経済成長と経済計画』岩波書店 1965年).
1965. "The Question of 'Investment-priority for Heavy Industry'." Reprinted in Dobb (1967, chapter 4, 107 123)(1965年の初めに書かれたものであったが、未公開のままに残され、Dobb (1967) に収録されて初めて公開された).
1967. *Papers on Capitalism, Development and Planning*. London: Routledge & Kegan Paul (玉井龍象・藤田整訳『現代経済体制論 経済発展と計画経済』新評論 1970年).
1969. *Welfare Economics and the Economics of Socialism*. London: Cambridge University Press (中村達也訳『厚生経済学と社会主義経済学 常識的な批判』岩波書店 1973年).
1970. *Socialist Planning: Some Problems*. London: Lawrence & Wishart (佐藤経明訳『社会主義計画経済論』合同出版 1973年).
- Ellman, M. 1979. *Socialist Planning*. Cambridge: Cambridge University Press (佐藤経明・中兼和津次訳『社会主義計画経済』岩波現代選書71 岩波書店 1982年).
- Findlay, R. 1966. "Optimal Investment Allocation between Consumer Goods and Capital Goods." *Economic Journal* Vol.LXXVI, No.301 (March) 70 83.
- Nove, A. 1969. *An Economic History of the USSR*. London: Penguin Books (石井規衛・奥田央・村上範明ほか)

- か訳『ソ連経済史』岩波書店 1982年).
- Sen, A. K. 1970. *Collective Choice and Social Welfare*. San Francisco: Holden-Day (志田基与師監訳『集合的選択と社会的厚生』勁草書房 2000年).
- Seton, F. 1962. "Review on M. Dobb *An Essay on Economic Growth and Planning*." *Economic Journal* Vol. LXXII, No.286: 376 379.
- Solow, R.M. 1962. "Some Problems of the Theory and Practice of Economic Planning." *Economic Development and Cultural Change* Vol.X, No.2, Part I (January) 216 222.
- Wellisz, S. 1961. "Book Review on M. Dobb *An Essay on Economic Growth and Planning*." *Journal of Political Economy* Vol.LXIX, No.2 (April) 207 208.
- Winch, D. 1969. "Review on *Welfare Economics and the Economics of Socialism* by M. Dobb." *Economic Journal* Vol.LXXIX, No.316: 903 904.
- [付記] 本稿の作成の過程で、匿名の二人の検討者から非常に丁寧に有益なコメントをいただいたことに対して、心から御礼申し上げます。
- (アジア経済研究所開発研究部副主任研究員)